

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	会計
	基本施策	07:上下水道の整備	科目	14:公共下水道事業会計
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	項目	資1:資本的支出
戦略プロジェクト	-	目	01:建設改良費	
事業予定期間	H 6 ~ H 37 年度	主な根拠法令要綱等	下水道法、都市計画法	

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共水域の水質保全のため、生活排水処理の計画を推進しているが、公共下水道処理区域については、平成25年度末で普及率は46.5%となっている。 公共下水道整備を計画的に進め、生活環境の向上を目指す。
概要	公共下水道の未普及区域の整備を推進し、施設の適正な維持管理を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	管渠工事(ポンプ設置含む)	一式	一式	
	水道等補償	一式	一式	
	事業計画見直業務	一式	一式	
	長寿命化計画策定業務	一式	一式	
	計画額	事業費	895,000千円	872,000千円
		国庫支出金	425,000千円	410,000千円
		県支出金		
		地方債	423,000千円	415,800千円
		その他	44,750千円	43,600千円
	予算額	一般財源	2,250千円	2,600千円
事業費		836,676千円	853,470千円	
国庫支出金		329,350千円	353,419千円	
県支出金				
地方債		459,300千円	435,000千円	
その他				
一般財源	48,026千円	65,051千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		1,767,000千円	26,743,000千円	
期間外事業費(H29以降)②			総事業費(①+②)	
			28,510,000千円	

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	① 補足	名称 供用面積	活動	計画値	786	820	860
		各年度末に供用開始となった面積の累計(H26までの供用面積720ha)		単位	ha	ha	ha
	② 補足	名称 供用人口	成果	計画値	24,600	25,200	25,700
		供用開始区域内に住んでいる人口(供用区域面積×当該地区の人口密度)		単位	人	人	人
③ 補足	名称 普及率	成果	計画値	49	50	51	
	公共下水道区域内の整備率		単位	%	%	%	
④ 補足	名称		計画値				
	単位						

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部(上下水道局)
	19022	公共下水道施設整備事業	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 14:公共下水道事業会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 資1:資本的支出
② 基本体系	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 01:建設改良費
	戦略プロジェクト	-	目	目 01:管渠整備費

② 目的・概要	対象	下水道処理区域内の市民
	目的	公衆衛生の向上や公共水域の水質保全のため、生活排水処理の計画を推進しているが、公共下水道処理区域については、平成25年度末で普及率は46.5%となっている。 公共下水道整備を計画的に進め、生活環境の向上を目指す。
	概要	公共下水道の未普及区域の整備を推進し、施設の適正な維持管理を行う。

		27年度	28年度
①	名称 供用面積	計画値 786	820
	補足 各年度末に供用開始となった面積の累計 (H26までの供用面積720ha)	実績値 782.3	808.3
		単位 ha	ha
②	名称 供用人口	計画値 24600	25200
	補足 供用開始区域内に住んでいる人口 (供用区域面積×当該地区の人口密度)	実績値 24516	24893
		単位 人	人
③	名称 普及率	計画値 48.9	49.9
	補足 公共下水道区域内の整備率	実績値 49.4	50.3
		単位 %	%
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績					
管渠工事(ポンプ設置含む) 一式 水道等補償 一式 事業変更認可設計業務 一式				管渠工事(ポンプ設置含む) L=5.3km 水道等補償 一式 事業変更認可計画策定 一式 長寿命化計画策定 一式					
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	36,615	平均給与額×③	
		事業費	872,000	853,470		845,409	一般職員人件費 ②		36,615
		国庫支出金	410,000	353,419		353,419	所要人員 ③		5.00
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④		0
		地方債	415,800	435,000		424,600	受益者負担額 ⑤		⑤ / ⑥
		その他	43,600	0			受益者負担率	0.0%	
		一般財源	2,600	65,051		67,390			
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額			0			
			総人件費			①	36,615		
	総コスト		⑥	882,024					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	県事業(鹿島橋架替工事)との調整により、供用面積については計画に遅れを生じているが、整備面積については計画どおり進んでいる。 また、上記理由、人口減少等により供用人口についても計画値より少ないが、普及率については計画どおり進んでいる。今後5年間の事業計画区域拡張の国認可も受け、事業を円滑に進めることができた。 公共下水道についての事業内容や接続率向上・適正使用等の地元説明会を実施し、市広報等でのPRも行った。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	残事業がまだまだ多く、事業完了までには長い期間と事業費が必要となるため、効率的な整備を、より一層検討していく必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	財源の確保について、国・県制度改正等の情報をいち早く収集し、要望強化を図っていく。 事業計画をより経済的に実施していくために、新技術の採用や改善案を検討していく。 今後も事業に対する住民理解が得られるよう、地元説明会や市広報等でのPRを実施していく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切